

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、 いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、 皆様と共に日本の未来を創造いたします。

行動理念

私たちは企業理念を実践するために 「J・T・R・U・S・T」を念頭に行動いたします。

J:Justice 公正な企業経営を行います。

T: Teamwork 経営の根幹である『人』の個性を活かした組織を作ります。

R: Revolution 常に革新志向で価値創造を行います。

U: Unique 当社の独自性を大切にします。

S:Safety お客様、ステークホルダーの皆様に安心いただけるよう努めます。

T:Thankful 感謝の気持ちを忘れません。



ごあいさつ

For Stockholders

株主並びに投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますと共に、1日も早い復興をお祈り申し上げます。

この度、当社第36期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)年次報告書「Jトラスト・IR」をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期は、平成23年4月に「ネオラインクレジット貸付株式会社」をグループに加え、韓国での消費者金融事業を開始しました。また、平成23年8月には「KCカード株式会社」をグループに加え、新たにクレジットカード事業への参入を果たしました。 さらに、平成24年3月には更生会社株式会社武富士の消費者金融事業を会社分割(吸収分割)により、当社子会社である株式会社ロプロへの承継を行っております。

このような収益基盤の拡充に向けた各種取り組みの結果、連結での資産規模は大幅に拡大し、収益及び利益の増加につながりました。

今後につきましては、更なる収益基盤の安定化と多様化に 向けた取り組みを迅速かつ積極的に実施してまいります。

全役職員と共に、お客様、株主の皆様、お取引先様、当社を 支えていただいている皆様に信頼され貢献できるよう、より 質の高いサービスの提供ができるJトラストグループを目 標に取り組んでまいりますので、何卒、倍旧のご指導・ご支援 を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

2



トップメッセージ

Top Message

Q

当期の経営環境と事業の成果についてお問かせください

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたものの、その後の震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、欧州における財政危機の深刻化や急激な円高の進行などが企業収益悪化につながる懸念もあり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いてきた消費者ローン残高が直近で前年対比増加となっていることや、利息返還請求にやや落ち着きが見られるなど改善の兆しも見受けられますが、未だ改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小並びに資金調達環境の悪化等による事業の縮小や廃業が相次ぐなど依然として厳しい経営環境が続いております。また、クレジットカード業界におきましては、カードショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調を取り戻し、利便性の向上を背景として拡大傾

向を維持していますが、カードキャッシングは、改正貸金業法の 完全施行に伴う総量規制等の影響により、融資残高、取扱残高 が減少するなど、厳しい環境が続いております。さらに、不動産 業界におきましては、首都圏を中心に新設住宅着工件数は回復 の兆候が表れ、前年対比で微増するなど堅調な動きを見せて いるものの、全国的に不動産価格が下落傾向にあるなど、不動 産取引市況を取り巻く環境は非常に厳しく、未だ調整局面にあ ると考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、当連結会計年度において積極的にM&A及び組織再編を行ってまいりました。平成23年4月に韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し海外市場へ進出したことに引き続き、平成23年8月には、楽天株式会社からKCカード株式会社(旧 楽天KC株式会社、以下、「KCカード」という。)の株式を取得しクレジットカード事業へ参入いたしました。また、平成23年12月には、更生会社株式会社武富士(以下、「武富士」という。)との間で、武富士の事業再建支援を目的とするスポンサー契約を締結し、平成24年3月には同社の消費者金融事業を会社分割(吸収分割)により株式会社ロプロへの承継を行いました。さらに、平成24年2月には株式会社ネクストジャパンホールディングス(以下、「NJHD」という。)との間で当社を

財務ハイライト(連結)

営業収益



(注)第36期は、KCカード㈱が加わり、割賦立替手数料が増加したことを主要因として、前期に比べ大幅に増加しております。

経常利益



当期(四半期)純利益



(注)第36期は、経常利益が1,162百万円増加したうえ、KC カード㈱の株式取得に伴い負ののれん発生益29,444 百万円を計上したことにより増加しております。 完全親会社、NJHDを完全子会社とする株式交換契約を締結し、 平成24年4月30日をもって手続きを完了しております。

今後は、KCカード及び武富士の顧客基盤等を活かし、信用保証業務の強化等を通じて債務保証残高の積み上げを図るとともに、NJHDや同社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社(以下、「アドアーズ」という。)におけるアミューズメント店舗運営ノウハウ及び人材や顧客情報等を、KCカードが保有する決済機能、マーケティング及び顧客サービスに係るノウハウ等と融合することにより、新しいクレジットカード事業の展開に向けて、新たなBtoCビジネスの拡充を進めるなど、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

また、信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行との間で、新たに事業者向け有担保ローンに関する保証業務契約を締結するなど、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、KCカードのクレジット事業収益が加算されたこと等により24,508百万円(前期比44.9%増)、営業利益は5,539百万円(前期比28.1%増)、経常利益は5,486百万円(前期比26.9%増)となりました。また、当期純利益は、KCカードの株式取得に係る時価評価の結果、負ののれん発生益29,444百万円を特別利益に計上したことにより34,500百万円(前期比967.0%増)となりました。

株主様へメッセージをお願いします

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の 最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向 を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本 方針としております。

平成24年3月期につきましては、平成23年5月12日付平成23年3月期決算短信でお知らせしましたとおり期末配当について1株当たり6円、中間配当金(1株当たり6円)を加えた年間配当金は、1株当たり12円となります。

次期につきましては、KCカードにおけるクレジット事業収益による割賦立替手数料や会社分割(吸収分割)により株式会社ロプロが承継した武富士の消費者金融事業における貸付金利息、償却債権取立益及びその他の金融収益が通期に亘って寄与すること等を見込んでおり、配当につきましては、第2四半期3円、期末4円の年間合計7円を計画しております。(当社は平成24年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、株式分割前の株式数を基準に計算した場合、年間配当金は1株当たり14円となります。)







事業の概況

Review of Operations

セグメントの業績

ヤグメントの業績は次のとおりであります。

1. 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社ロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行ったことにより、商業手形の融資残高は順調に増加しておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は、商業手形では 2,119百万円(前期比11.5%増)、営業貸付金では1,540百万円(前期比 30.7%減)、長期営業債権では49百万円(前期比60.2%増)となり、長期営業 債権を含めた融資残高の合計は3,708百万円(前期比10.7%減)となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当連結会計年度末における融資残高は、回収が順調に進んだことにより減少した一方、平成24年3月に武富士の消費者金融事業を会社分割(吸収分割)により株式会社ロプロが承継したことにより、営業貸付金では20,903百万円(前期比119.9%増)、長期営業債権では1,322百万円(前期比40.5%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計は22,226百万円(前期比89.5%増)となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、平成23年8月に連結子会社とした KCカードにおいて、前身の国内信販株式会社から続くKCカードのブランド 力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しております。また、信販業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は65,024百万円(前期は1,443百万円)、長期営業債権は7,115百万円(前期は31百万円)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は72,139百万円(前期は1,475百万円)となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に株式会社日本保証、株式会社ロプロ及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当連結会計年度では、KCカードの顧客基盤等の有効活用により、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では12,457百万円(前期比144.1%増)、無担保貸付に対する保証では9,614百万円(前期比109.3%増)となり、債務保証残高の合計は22,072百万円(前期比127.6%増)となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回

収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当連結会計年度末における買取債権残高は2.310百万円(前期比42.4%減)となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は19,927百万円(前期比49.5% 増)、セグメント利益は5.571百万円(前期比38.7%増)となりました。

2. 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っておりますが、不動産取引市況低迷の影響を受けております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は2,670百万円(前期比15.8%減)、セグメント利益は131百万円(前期比67.8%減)となりました。

3. 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。本店所在地である韓国ソウル特別市を中心に、大田、大邱、釜山の3ヵ店を開設したのに続き、平成24年4月に仁川に支店開設を予定する(平成24年4月1日開設済み)など順次支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度末における営業貸付金は5,269百万円となり、海外事業における営業収益は1,916百万円、セグメント利益は303百万円となりました。なお、当該連結子会社については、当連結会計年度における株式取得のため、前期比較をしておりません。

4. その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当 社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っており ます。

以上の結果、その他の事業における営業収益は859百万円(前期比0.7%減)、セグメント利益は44百万円(前期比8.8%増)となりました。

[セグメントの売上高構成比]

1. 金融事業	78.5 %	19,927百万円
2. 不動産事業	10.5%	2,670百万円
3. 海外事業	7.6%	1,916百万円
4. その他の事業	3.4%	859百万円

トピックス

Topics

TOPICS

1

武富士の消費者金融事業を承継しました。

平成24年3月、当社連結子会社である株式会社ロプロが株式会社武富士の消費者金融事業を会社分割により承継しました。

消費者金融最大手の地位にあった武富士の870万人という 膨大な顧客基盤や知名度を活かすことで、信用保証業務の強 化等を通じて、当社グループの企業価値の向上及び事業規模 の拡大に努めてまいります。



TOPICS 3

ネオラインクレジット貸付株式会社において4支店を開設しました。

韓国において消費者金融事業を展開している当社連結子会社のネオラインクレジット貸付株式会社が、本店所在地であるソウル特別市を中心に、大田(デジョン)、大邱(デグ)、釜山(ブサン)の3ヵ店を開設したのに続き、平成24年4月には仁川(インチョン)に支店を開設するなど、順次支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし、業容の拡大を図っております。





TOPICS 2

レンタルビジネスに 参入しました。

当社連結子会社のKCカードは、都内を中心に67ヵ店のアミューズメント施設を展開するアドアーズ株式会社(以下「アドアーズ」といいます。)との間で新たなBtoCビジネスの拡充を進め、クレジットカードの新規顧客の獲得を目的として、レンタルビジネスに参入いたしました。楽天傘下で培ったEコマース分野を中心としたマーケティング及び顧客サービスに係るノウハウを持つKCカードが経営主体となり、アミューズメント施設の展開によって培った店舗開発及び店舗運営のノウハウを持つアドアーズが業務運営を行うといった体制で、DVD、音楽CD等のレンタルを主な業務とするレンタルショップを共同で展開しております。店舗屋号は、アドアーズの商号をベースとした「レンタル!アドアーズ|としております。

平成24年3月30日に1号店をオープンし、平成24年6月には、2号店、3号店を同時オープンしており、1泊10円からといった他に類を見ない極めて安価な料金体系に加え、KCカードが発行するクレジットカードと会員証を一体化させることで提供される様々なクレジット会員向けのサービスなどにより、顧客満足度を高め、より多くの消費者の方々にご利用いただきたいと考えております。

今後は、レンタルビジネスを通じて獲得した新規会員に対して、クレジットカードの発行を促進し、国内の他のクレジットカードに比べ独自性の高いプロパーカードへと発展させていくとともに、決済額の増加を図っていくなど当社グループの事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。







連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位・五万田)

期別 当期 前期 (甲成23年3月31日現在) 円成23年3月31日現在) (甲成23年3月31日現在) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)
流 動 資 産 106,963 34,293 現金及び預金 10,362 14,846 商業手形 2,119 1,900 1 営業貸付金 27,713 11,725 2 割 賦立替金 65,024 1,443 買取債権 2,310 4,008 商品及び製品 632 412 仕掛品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
現金及び預金 10,362 14,846 商業手形 2,119 1,900 1 営業貸付金 27,713 11,725 2 割賦立替金 65,024 1,443 買取債権 2,310 4,008 商品及び製品 632 412 仕掛品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
商業手形 2,119 1,900 1 営業貸付金 27,713 11,725 2 割賦立替金 65,024 1,443 買取債権 2,310 4,008 商品及び製品 632 412 仕掛品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
1 営業貸付金 27,713 11,725 2 割 賦立替金 65,024 1,443 買取債権 2,310 4,008 商品及び製品 632 412 仕掛品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
2 割 賦 立 替 金 65,024 1,443 買 取 債 権 2,310 4,008 商 品 及 び 製 品 632 412 仕 掛 品 682 153 繰 延 税 金 資 産 154 139 そ の 他 4,776 1,500 2 貸 倒 引 当 金 △6,813 △1,836
買取債権 2,310 4,008 商品及び製品 632 412 仕掛品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
商品及び製品 632 412 仕掛品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
仕 掛 品 682 153 繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2貸倒引当金 △6,813 △1,836
繰延税金資産 154 139 その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
その他 4,776 1,500 2 貸倒引当金 △6,813 △1,836
2 貸 倒 引 当 金 △ 6,813 △ 1,836
因 定 資 産 10 582 3 569
回
(有形固定資産) (5,095) (1,166)
(無形固定資産) (1,120) (455)
(投資その他の資産) (4,366) (1,947)
投 資 有 価 証 券 515 547
2 長 期 営 業 債 権 8,487 2,286
繰 延 税 金 資 産 3 1
その他 3,084 493
2 貸 倒 引 当 金 △7,723 △1,382
資 産 合 計 117,546 37,862

			(単位:百万円)
TND.	期別	当 期	前期
科目		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
負債の部			
流 動 負	債	43,995	10,264
割 引 手	形	1,776	1,291
3 短 期 借 入	金	25,039	2,465
一年以内返済予定長期	借入金	2,537	1,515
未払法人様	: 等	254	1,062
2 利息返還損失引	当金	10,172	3,359
事業整理損失引	当金	1,107	_
そ の	他	3,106	570
固 定 負	債	24,079	13,635
長 期 借 入	金	13,670	10,814
2 利息返還損失引	当金	9,711	2,382
債 務 保 証 損 失 引	当金	290	203
その	他	407	234
負 債 合	計	68,074	23,900
純資産の部			
株 主 資	本	48,099	13,889
資本	金	4,530	4,496
資 本 剰 余	金	2,265	2,230
4 利 益 剰 余	金	41,377	7,235
自 己 株	式	△ 72	△ 72
その他の包括利益類	累計額	△ 32	5
その他有価証券評価語		4	5
為替換算調整	勘定	△ 37	_
新 株 予 約	権	103	52
少数株主技	寺 分	1,300	14
純 資 産 合	計	49,471	13,961
負債純資産	合 計	117,546	37,862

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

POINT 2

平成24年4月にネオラインクレジット貸付 平成23年8月1日にKCカード㈱を連結子会社 ㈱を連結子会社としたことに伴い5,269 としたことに伴い、割賦立替金が64,113百万 百万円、平成24年4月に更生会社㈱武富 円、長期営業債権が7,093百万円、貸倒引当金 士を吸収分割したことに伴い、㈱ロプロが が11,928百万円、利息返還損失引当金が ります。 15,809百万円それぞれ増加しております。 15,733百万円それぞれ増加しております。

POINT 3

当社筆頭株主並びに当社代表取 締役社長である藤澤信義から 22,000百万円の借入を行ってお

POINT 4

KCカード(株)を連結子会社とした ことに伴い、負ののれん発生益 29,444百万円を特別利益に計 上したため、前期末に比べ大幅に 増加しております。

連結損益計算書

٠,	144	/-		_	_	m
- (ш.	11/	0		\neg	ш

		(単位:百万円)
期別科目	当期 (自平成23年4月1日) 至平成24年3月31日)	前期 (自平成22年4月1日) 至平成23年3月31日)
1 営業収益	24,508	16,908
営業費用	4,539	5,132
営業総利益	19,969	11,776
2 販売費及び一般管理費	14,429	7,451
営業利益	5,539	4,324
営業外収益	234	44
営業外費用	287	45
経常利益	5,486	4,323
3 特別利益	29,919	385
特別損失	86	94
税金等調整前当期純利益	35,319	4,614
法人税、住民税及び事業税	702	1,277
過年度法人税等	_	79
法人税等調整額	1	15
少数株主損益調整前当期純利益	34,615	3,241
少数株主利益	114	8
当期純利益	34,500	3,233
▼記載会館は 五下四土港を切り換えてま	ニーチャリナナ	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

当期、連結子会社としたことに伴い、ネオラインクレジット貸付㈱が1,916百万円、 KCカード㈱が9,779百万円計上しております。

POINT 2

当社グループの事業規模拡大に伴い、前期に比べ6,977百万円増加しております。

POINT 3

KCカード㈱を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益29,444百万円を計上しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		(-12.0711)
期別科目	当期 (自平成23年4月1日) 至平成24年3月31日)	前期 (自平成22年4月1日) 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,489	9,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,424	△ 310
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,165	△ 908
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,738	8,016
現金及び現金同等物の期首残高	14,148	6,131
現金及び現金同等物の期末残高	9,410	14,148

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				その他の包括利益累計額			*C 1#	/IV #F1# >	ルナンタマケ
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金			新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合計
当期首残高	4,496	2,230	7,235	△ 72	13,889	5	_	5	52	14	13,961
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	34	34			68						68
剰余金の配当			△ 358		△ 358						△ 358
当期純利益			34,500		34,500						34,500
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 0	△ 37	△ 37	51	1,285	1,299
連結会計年度中の変動額合計	34	34	34,141	△ 0	34,210	△ 0	△ 37	△ 37	51	1,285	35,509
当期末残高	4,530	2,265	41,377	△ 72	48,099	4	△ 37	△ 32	103	1,300	49,471

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報(平成24年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数 発行済株式の総数 70,000,000株30,225,780株

(注) 1. 平成24年4月30日を効力発生日とする株式会社ネクストジャパンホールディングスとの 株式交換を実施したこと及び新株予約権の行使による増加並びに平成24年6月1日を効力 発生日とする株式分割を実施したことで、平成24年6月1日現在における当社の発行株式 数の総数は62,291,392株となっております。

株主数

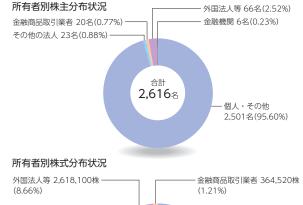
2.616名

大株主(上位11名)

株 主	名		株式数(株)	持株比率(%)
藤澤	信	義	14,710,000	48.9
株式会社	西京	銀行	1,400,000	4.6
株式会社整理	里回収	機構	1,320,000	4.4
レスポワール投資事 無限責任組合員合同:	業有限責 会社レスポ	任組合プロル	1,249,600	4.1
日本トラスティ・サービ	ス信託銀行	株式会社	1,109,100	3.7
モルガンスタンレーアンドカ	コンパニーエル	ノエルシー	645,200	2.1
日本マスタートラスト	信託銀行物	式会社	413,500	1.4
神林	忠	弘	221,000	0.7
ノーザントラストカンパニーエイブ・ エグゼンプテドペンションファン:	(エフシーリュー: ズセキュリティレ	エスタックス バンディング	200,500	0.7
吉田	듄	司	200,000	0.7
株式会社	関東(信販	200,000	0.7

(注) 持株比率は、自己株式数(114,786株)を控除して算出しております。

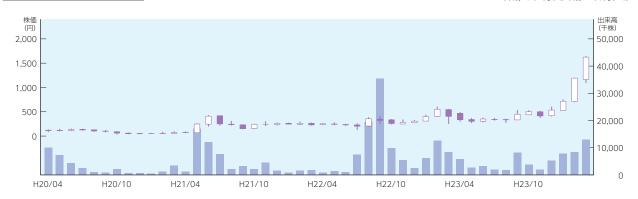
株式分布状況





株価の推移

(平成20年4月から平成24年3月まで)



会社情報(平成24年3月31日現在)

Corporate Data

■ 会社の概要

商 号 Jトラスト株式会社

資 本 金 45億30百万円

設 立 昭和52年3月

本店所在地 〒105-0001

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

電 話 番 号 03-4330-9100

事業内容 ホールディング業務、債権買取業務

営 業 所 大阪支店

従業員数 46名

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。) であります。

■ 役 員(平成24年6月27日現在)

代	表取	締	役 社	長	藤	澤	信	義
代書	表 取	締 役	副社	長	千	葉	信	育
取		締		役	橋	本		泰
取		締		役	黒	\blacksquare	_	紀
取		締		役	\equiv	吉		誠
取		締		役	西	Ш	幸	宏
取		締		役	上	村	憲	生
取		締		役	西		範	行
常	勤	監	査	役	大	西	眞	夫
常	勤	監	查	役	Ш	根	秀	樹
監		查		役	井	上	允	人
監		査		役	内	藤	欣	也

- (注) 1. 取締役 西 節行氏は社外取締役であります。
 - 2. 監査役 山根 秀樹、内藤 欣也の2氏は、社外監査役であ ります。





www.jt-corp.co.jp

Web Information

当社のホームページでは株主・投資家の 皆様に対して、企業情報や財務情報につ いて、積極的に情報開示を行っておりま す。当社をよりご理解いただくためにも、 ぜひアクセスしてください。

当社にご関心をお寄せいただいている投資家の皆様を対象にIRニュースを発行しています。ご登録いただきますと、最新のIR情報をお届けします。TOPページの「メール配信サービス」をクリック!

株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日 定時株主総会 毎年6月開催

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

T137-8081

東京都汀東区東砂七丁日10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

单元株式数 100株

上場証券取引所 大阪証券取引所

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (http://

www.jt-corp.co.jp/) に掲載いたします。

なお、事故その他やむを得ない事由により、電 子公告による公告ができない場合は、日本経済

新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種 お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機 関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されて いる証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信 託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、 三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別 □座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。な お、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお 支払いいたします。



株主の皆様の声を お聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、 アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、 アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。 所要時間は5分程度です。



http://www.e-kabunushi.com アクセスコード 8508

いいかぶ





空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に 到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から 抽選で薄謝(図書カード500円) を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する [e-株主 株主リサーチ」 サービスにより実施いたします。 (株式会社 a2mediaについての 詳細http://www.a2media.co.jp)※ご回答内容は統計資料としてのみ使用 **リサーチ** させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ 「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

